

第1回瀬戸市基本構想審議会での発言内容（2040年を見据えたまちづくりにおけるキーワード）

市民の誇り

- 外からの視点を持つまでは地元の良さに気づけないこともある。外から関わってもらう人との間にどのような関係が構築できるか。(吉澤委員)
- 外に出ていった人が少しずつ里帰り等の機会に帰ってきて、愛着を持ったり、誇りを持ったりできるようになるように、色々とする機会があると良い。(石川会長)
- 愛知県が成長している中において、今回の市民意識調査では「これから衰退しそう」が多く集まっているというのはどうにかしなければならぬ。(伊藤委員)
- 瀬戸市はインディーズバンドのようなもの。とても良い音楽、声なのに、意外にもみんなが気づいていない側面がある。地域の魅力を再発見・再構築していき、対外的に発信していけるようにすることが方向付けられると良い。(野々垣委員)
- 外からの視点として、まちが失ってはいけないことについて話をすると、子どもの意識も変わってくる。その地域が持つ価値について伝えていく教育も大事。(堀部委員)

<瀬戸のポテンシャル>

- 起業家として活躍する出身者が多いこと(伊藤委員)
- 文化・芸術・クリエイターをはぐくむまち(伊藤委員)
- 女子サッカー(梅村委員)

ダイバーシティ、担い手確保

- ダイバーシティ経営を取り入れている。色々なチャレンジ・挑戦をする場を与えていく過程で、企業が成長するという可能性に着目。(橋本委員)
- 「女性が働きやすいというのはみんなにとっても働きやすいということになる」というのは当社において言い続けている。(橋本委員)
- 瀬戸市は在日コリアンの方や、豊田市の工場に勤める外国人労働者も多く住む地域。単身で短期間働きに来ている方、10年以上瀬戸市におり、定住している方など、様々な居住形態の方が入り混じる中で課題も変わってきている。(神田委員)
- 企業活動を続けていくためには採用活動が重要。企業の立場としても選ばれるまちになる必要がある。(梅村委員)
- 人々が都心の生活を望む方向に行くのは自然なこと。都心とは違った魅力を考えていかなければいけない。(梅村委員)
- 最近は、社会や地球に対して良い動きをしている企業に入りたいと考える学生も多い。企業、自治体のPRをこうした学生につなげることも方針の一つになりうる。(鷺見委員)
- 企業への地域をあげてのPR・誘致活動は、熱心な自治体に劣後していると感じる。(梅村委員)
- 探求学習などを通して、先生以外にも、地域の核となる人材を育てて、学校の授業に差し込んでいくというような取組も考えられるのではないかと。(堀部委員)
- 瀬戸市の子ども・若者会議では、熱心に議論を交わす子どもの姿があった。構想にも子どもの意識が大切にされると良い。(林委員)

関係人口・共創人口

- 市外で活躍する人に対して、瀬戸市内においてどのように活躍してもらえるようにするのかを考える。(鷺見委員)
- 関係人口として関わる人とのつながりにはグラデーションがある。ふるさと納税のような緩いつながりから、地域の祭り等に来てくれるような強いつながりもある。(吉澤委員)
- 自分たちがどのような地域にしていきたいのか、どのような人に関わって欲しいのかという点について明示することが重要。(吉澤委員)
- 10代のうちに、仕事や生きやすい生活の基盤をつくる選択肢を知っておくことで、地域に残りたい若者も増える。残らなかったとしても、役に立てることがあればいつでも力になると言ってくれるような若者が増えるのではないかと。(神田委員)

デジタル・DX

- テレワークへのニーズも高まっている。こうした人材側の意識を捉えていく必要がある。(石川会長)
- 地域課題解消のためのDXに取り組むには、目的意識を持った実施が必要。(浦田委員)

起業・スタートアップ

- スタートアップの推進は、女性、外国人、障がい者の雇用に対しても好影響を与えうる。(鷺見委員)

官民連携、自治体経営

- 市役所として、副業等の考え方をどう取り入れるか、働き方に関する変革が必要。官民連携、市役所の活躍をどうするか。(鷺見委員)
- EBPMの推進、国施策との連携を迫る。(伊藤委員)
- 人材、予算等のリソースが減っている中、多様化する住民ニーズに対応することは困難。(伊藤委員)
- 企業も含めた地域の資源を使いながら、共に何かを面白がりながら作っていくことが必要なのではないかと。(吉澤委員)
- 今後の自治体経営を考える上で、リスクマネジメントの視点、超長期を見据える視点、情報が人々の認知空間にどのような影響を及ぼすかを考える視点が重要。(水谷委員)

第2回瀬戸市基本構想審議会での発言内容（2040年の瀬戸市での理想の暮らし）

ダイバーシティを実現する

- 外国人市民は増加傾向にあり、国籍は多様化。こうした状況を踏まえ、背景が異なる人たちが暮らしていることを前提に、教育、労働、高齢者等への施策を組み立てる必要がある。（神田委員）
- 多様性と人権を尊重するまちづくりが施策の土台。地域全体で偏見や差別を生まない環境を整えること、対話の場を設定すること。（神田委員）
- 女性、高齢者、外国人、チャレンジド、LGBTQ も含め、各々の違いを受入れ、これを力としながら成長していくことが基本的な考え方。当初はダイバーシティ経営に関する研修を実施していたが、今では多様な人が支え合う風土が当たり前に形成されている。（橋本委員）
- 焼き物産業では、ダイバーシティ経営に近い働き方を従来から行っている。外国人人材の登用、外国人の体験ニーズの高まりを感じる。（石川委員）
- 自治会の活動として、外国人の会長と日本人の会長を両方立て、ペアとなって動くという方法をとっている事例も。キーマンとなる外国人住民との関係構築から始めることをきっかけとする。（神田委員）

<ダイバーシティのゴール>

- 一人ひとりの人権・個性が尊重され、それぞれの知見・経験が最大限発揮され、関わり合えるようになること。（神田委員）
- どんな環境でも、どんな背景にあっても、各々がやりたいことを諦めずにやれる社会であること。（林委員）
- 様々な優秀な外国人の方に日本に来ていただく。都市が魅力をしっかりアピールして、選ばれる都市にならなければいけない。カスタマージャーニー、カスタマーアクセスと関わるかもしれないが、外国人に来てもらえるまちづくりを示すと良い。地域に住む日本人住民による受容という視点も考慮する必要がある。（鷲見委員）
- 外国人、日本人の双方のコミュニケーションとして、最初の一步がわかりやすく、やりやすいような、よりフランクなコミュニケーションが可能な場が作れると良いまちになるのでは。（野々垣委員）
- 外国人の立場では積極的に現地の人とかかわりをつくりに働きかけられないこともあるかと思う。日本人側が具体的な一步を示すことで、受け入れる人の多いまちになるのでは。（石川会長）
- 自治会に対して外国人アドバイザー（日本居住歴 20 年以上の外国人）に入ってもらう取組もある。（動画で視聴可能）（水谷委員）
- 学校教育の科目としての英語に限らない理解促進がなされると良い。（堀部委員）

市民の瀬戸市に対する誇りを育む

- 瀬戸市としてのプライドを感じる要素（伊藤委員）
 - ①藤井氏、山田氏、加納氏等の存在感のある起業家等を輩出した市
 - ②歴史的に焼き物産業を発達させてきた市
 - ③自然豊かなまちとしての価値
- 限られているリソースの中で、〇〇市と言えばこれ（子育てするなら流山、ローカルベンチャーなら西栗倉村、稼ぐ西川町など）というブランディングが重要。稼ぐという視点を持ち、町全体に良いモメンタム・明るさが醸成されることが望ましい。（伊藤委員）
- 利便性を求めた同一の世代にある世帯が入る長久手市民から見ると、地域の文化が継承されている瀬戸市は恵まれているという話である。外部から見たときにはシビックプライドが醸成される背景・文脈があるまち。行政がシビックプライドを打ち出すことで醸成されるものではないのが難しい。まちがどんどん変わっていく、声が反映されていくという感覚があると、シビックプライドが醸成されていくのではないか。（野々垣委員）
- 最近の若者の消費行動では「報われポイント」がキー。目に見えやすい価値の裏にある潜在的な価値が認められることも今後重要ではないか。（野々垣委員）
- シビックプライドをくすぐるものは瀬戸市に住んでから重要であるが、住む前の人、市外の人に対していかに訴求するのかということも真剣に考えないといけない。（梅村委員）
- 土地の安さは、市内に戻ってくる、移り住むという意思決定を支えている大きな要素。（橋本委員）
- 年配の方々から、瀬戸が今後衰退するのではという話をよく聞いていた。大人になり振り返ると、必ずしも瀬戸市は悪いイメージばかりでないことも分かってきた。住民同士のコミュニケーションの中で誇りを持てるようになると良い。愛着や誇りがいかに人口の定着に繋がっていくのか考える必要がある。（石川会長）
- 瀬戸市は変なまち、面白いまちであると強く思う。中心部、周辺部共に、町の魅力になり、若い人、クリエイターも集まりやすい。陶器の町として当市が持つ価値は十分に大きい。子どもを巻き込みながらやっていける場があると良い。（堀部委員）
- 陶生病院はイマイチという話を地域の人から聞くと、陶生病院は、医療従事者の離職率が低く、設備も整っているのに、それが知られていない。海上の森もかなり魅力的な場所である。瀬戸市住民に対して、瀬戸市の「今」を知ってもらうことが重要。（橋本委員）

関係人口・共創人口を増やす

- 国際芸術祭において、瀬戸の魅力を対外的に発信でき、一定人数瀬戸に関心のある人と関わりを持つことができた。今後、レガシーをいかに受け継いで、広げていくか。（石川委員）
- 「故郷に錦を飾る」ことに意欲のある人が一定数いるということを感じる。一度市外に出ていった人が、無償で地元へ貢献したい人材となり、地域の共創に関わる大きな原動力になる。（鷲見委員）
- 最近のトレンドでは、行政、民間企業の 1 対 1 の官民連携だけではなく、「行政×大企業×地元企業 or スタートアップ」等のコンビネーションが増加。多岐に渡る関係者を巻き込んだ連携を行うことで、様々な意味合いが折り重なる効果が生まれる。（鷲見委員）
- 関係人口も減少。限られたパイを奪い合う状況からも脱却する必要がある。「訪れた人がどれだけ地域の人と関わって価値創造をして、生産活動をしていくか」を目指す。瀬戸市は、コアな共創人口に対して、いかにツクリテ側に回ってもらうかという観点が重要（吉澤委員）
- 地域内の人は、地域資源に気づきを得て、地域外の人は、関わるコミュニティがあることで、スムーズに地域と関わり、維持できる。この積み重ねが、まちの価値向上につながる。瀬戸市内には、共創的なプロジェクトやイベントが多くある。コアになるプロジェクト等をつくって、プレイヤーに入ってもらう仕組みをつくる方向性がある。（吉澤委員）
- 瀬戸市内に活発なコミュニティがあっても、市外の人との出会いは偶発的なものであることが多い。市外の人が自分に合ったコミュニティに接続できる仕組みづくりを施策として考えられると、関係人口、共創人口に繋がるのではないか。（野々垣委員）
- 民間にインセンティブを付与するような官民連携の在り方、ソフトでの連携の在り方を検討するとよい。（伊藤委員）
- 人口が減り続けることが必ずしも悪いことばかりではなく、資源を余裕をもって使えるようになるというような、いい意味で捉え直す議論もできると良い。（水谷委員）
- 地方は、魅力のあるところは維持でき、魅力のないところは急速に人口を減らすということが推測される。定住人口や関係人口・共創人口から選ばれ、今後残れる地域であるかどうか。（石川会長）
- 関係人口・共創人口のなり手を集める上では、東京をはじめとする三大都市圏に対して働きかけることが多い。（吉澤委員）
- 瀬戸市らしい官民連携は何か。飛騨市の「ヒダスケ!」、飛騨ファンクラブのような奇抜なことも有効なのでは。官民連携事業は、いかに成果につながるまで継続させるかを考えるのが難しく、うまく回るような仕組みが構築できるとよい。（浦田委員）

瀬戸市基本構想審議会 委員名簿

	地方創生2.0の 基本姿勢・視点	所属等	氏名	分野等	規則第3条 関係区分
1	①人口減少社会に おける施策展開	南山大学 総合政策学部 教授	石川 良文	都市環境政策、 地域経済、政策評価	(1)学識経験者
2	①人口減少社会に おける施策展開	株式会社官民連携事業研究所 代表取締役社長	鷲見 英利	官民連携	(4)市長が必要と 認める者
3	②若者・女性にも 選ばれる地域	ラジオサンキュー(RADIO SANQ) パーソナリティ	林 ともみ	福祉(障害者福祉)、 マスコミ	(3)市民代表者 (4)市長が必要と 認める者
4	②若者・女性にも 選ばれる地域	大橋運輸株式会社	橋本 美香	ダイバーシティ、 LGBTQ	(4)市長が必要と 認める者
5	②若者・女性にも 選ばれる地域	多文化ソーシャルワーカー	神田 すみれ	多文化共生、 外国人の社会参画	(3)市民代表者 (4)市長が必要と 認める者
6	③「稼げる」地方	朝日インテック株式会社	梅村 佳範	地域経済、地域産業	(4)市長が必要と 認める者
7	④新技術の徹底活用	名古屋大学 情報学部 名古屋大学院 情報学研究科 准教授	浦田 真由	地域DX、DX推進、 オープンデータ推進	(1)学識経験者
8	④新技術の徹底活用 ⑥好事例の普遍化	株式会社PoliPoli 代表取締役/CEO	伊藤 和真	GovTech(政治・行政× テクノロジー)	(4)市長が必要と 認める者
9	⑤人材の好循環	東海旅客鉄道株式会社 事業推進本部 係長	吉澤 克哉	関係人口創出	(4)市長が必要と 認める者
10	⑤人材の好循環	瀬戸くらし研究所 所長 株式会社きんつぎ 代表取締役	野々垣 賢人	地域デザイン	(3)市民代表者 (4)市長が必要と 認める者
11	⑤人材の好循環	土街人プロジェクト 双寿園 代表取締役社長	石川 圭一	ローカルコミュニティ、 地域課題・魅力の見える化	(3)市民代表者 (4)市長が必要と 認める者
12	⑥好事例の普遍化	愛知産業大学通信教育部 造形学部 准教授	堀部 篤樹	建築計画、 住民参加型まちづくり	(1)学識経験者
13	⑥好事例の普遍化	名古屋学院大学 現代社会学部 准教授	水谷 香織	社会的合意形成、 参加協働、社会基盤計画	(1)学識経験者

(女性比率：38.5%)